

代表質問

平成25年4月26日



梅村 勝久 議員

ふるさと高島新風会

定住促進に回けた、産業・観光振興策について

問 ふるさと高島新風会が理想とするのは、若者が夢を持って生き活きと暮らせるまち。経済振興策について具体的な取り組みを問う。

答 市長

「中小企業の振興と地場産業の育成支援」「高島農産物の販路拡大」「トップセールスによる観光誘客」の3本柱で施策を展開しながら、地域経済の活性化と雇用促進に努めます。

問 農林漁業を中心とする地域の活性化に欠かせないであろう情報発信と、収益向上のため6次産業化の取り組みについて説明を求めます。

答 従来からの取り組みに加え、全国的な展示商

談会でのマッチング等を行い、継続的に情報発信に努めます。6次産業化の取り組みについては、これまでの実績等を検証し、課題整理しながら市としての役割を再構築すべき段階と考えます。

問 本年12月に高島で開催の発酵サミットに対する市長の所見を問う。

答 市の発酵食品のすばらしさを、全国に広める絶好の機会であり、地域経済の活性化を図る上で大変意義深いものと考えますので、商工会とも連携しながら、必要な対応を図ります。

問 観光を収益の上がる産業とするには、根本的な仕組みとして、まず「お

高島市の人口減少問題を考えた時、産業活性化とともに湖西線通勤者への配慮が必要。

問 JR通勤者支援の施策について

答 高島市の人口減少問題



高島市は発酵食品の宝庫

土産」の開発が必要と考えるが、見解を問う。
答 観光協会に旅行商品の売り込みと併せて地域の特産品を紹介していたり、市としても積極的に関わりたいと考えます。

問 有料駐車場は利用率が低く、需給関係からも利用料は適正を欠いている。市民に広く利用してもらう料金見直しについて問う。

答 強風対策は一定の改善がなされましたが、今後も防風柵未整備区間の対策を強く関係機関に要望します。朝夕の増便はJR西日本から極めて困難との回答ですが、引き続き近江舞子駅止め電車の近江今津駅以北への延伸を含め、抜本的な対策を要望します。駅前市営駐車場については、管理運営体制がそれぞれ異なっておりますので、今後改善するなど見直すべきと考えています。

問 支所、別館建物老朽化に伴う建替え補修の予定はあるのか。合併特例債の利用可能な間に、職員規模に見合う小さく省エネ設備で将来の経費を

支所機能の充実について

答 支所、別館建物老朽化に伴う建替え補修の予定はあるのか。合併特例債の利用可能な間に、職員規模に見合う小さく省エネ設備で将来の経費を

配慮した建て替えを計画すべきではないか。現状と計画の説明を求めます。

問 安曇川駅前周辺の再生について

答 市の公共施設見直し方針では、一部の支所と別館は廃止・解体とされていますが、防災対策面等からも支所の役割は大きく、本庁舎の移転新築問題と併せ、見直し方針についても再検討したいと考えています。

問 安曇川駅前周辺の再生について

答 立ち上げ時期や選定方法については、今後検討しますが、早期に立ち上げ、課題を整理し具体的な計画を作り上げ、再開発に取り組みます。

代表質問

平成25年4月26日



山内 陽子 議員

高島市民みんなの会

地場産センターが本年9月末解散をきめ、今後の市の方針について

問 地場産センターが本年9月末で解散をきめ、今後の高島市の活性化の方針は。

答 市長

地場産センターは、赤字経営が続き今後の運営が困難な状態になったことから、解散へ向けた手続きの準備を始められました。地場産業振興の拠点として設けられた施設であることを十分認識し、施設が有効に活用できるよう、関係事業者等のご意見を聞きながら、今後の活用策を検討したいと考えています。

問 国や県の補助を受けた事業として高島市の対策は。

答 土地建物の市への無償譲渡については、補助



本年9月末で解散を決めた高島地域地場産業振興センター

金適正化法による承認を得られることが大前提に

なることから、補助金返還の問題を整理し、今後

の活用策を検討したいと考えています。

問 来年度予算が1,100万円計上され、これで再生、活性化につながるべき。工程表を次の議会に出せるか。

答 工程表の件については、ご要望として承っております。

原子力防災の情報収集と発信のありかについて

問 原子力防災計画において、高島市では事業者および滋賀県と連携して情報収集および諸々の発信を計画している。しかし、福島県の富岡町では、初期段階において県からの連絡が何日もなかったとの事例を配慮し、今後、福井県の隣接する自治体と「隣接協定」を結び情報チャンネルを増やす方針はあるか。

答 現時点では、市としてでは電力事業者である関西電力と、県・長

電源立地地域対策交付金の金額および用途並びに基金について

問 高島市は原発の隣接地域で「電源立地地域対策交付金」を受け取っているが、過去5年の交付額と使途、並びに原発関連の基金は。使途について、この制度が緩和され、違反していないが、福島原発事故を鑑み、福島の原発事故を鑑み、同制度本来の目的である、住民の福祉向上、環境安全対策に充当すべきでは。

答 「電源立地地域対策交付金」は、水力発電分を除き平成20年度から5年間で合計4億7,758万8千円が交付されています。主な使途としては、マ



小学校での外国語授業の様子

キノ町西浜地先の庄境川河川改修工事等公共施設整備事業への充当のほか、市内全域の小・中学校英語活動指導員設置事業などソフト事業にも充当しております。

原発に関する基金は、旧マキノ町から「原子力発電施設等周辺地域整備基金」が引き継がれ、平成24年度末残高は3,489万4千円の見込みです。この制度の使途については、これまで各地域で創意工夫をして使われてきています。市全体に及ぶ事業や防災、広報活動に使うことに、地域の皆さんのご理解がいただけますので、今後の検討課題とさせていただきます。